

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 元 謙 任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成25年 6月30日
売上高	(千円)	773,581	1,609,662	2,698,575
経常損失()	(千円)	68,531	241,809	97,924
四半期(当期)純損失()	(千円)	305,330	190,822	361,936
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	309,808	189,777	352,249
純資産額	(千円)	1,691,737	1,459,942	1,649,459
総資産額	(千円)	2,409,645	2,031,222	2,398,765
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	35.48	22.16	42.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.1	71.8	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	91,814	99,768	106,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	279,504	295,744	426,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	30,589	2,164	14,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,213,906	727,835	1,119,400

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	32.27	9.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更していません。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般的概況

当第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、経済政策による景気回復への期待感から円安株高が進行し、一部に成長の兆しが見え始めたものの、新興国経済の減速等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、スマートフォン対応強化によるサイト閲覧数の増加を目指したほか、新規利用者獲得と継続利用者の確保に向け、既存サービスの改修や、新たなサービスの開発を行いました。これにより、売上高は1,609,662千円（前年同期比108.1%増）となりました。利益面では、営業損失は242,006千円（前年同期75,019千円の損失）、経常損失は241,809千円（前年同期68,531千円の損失）、四半期純損失は190,822千円（前年同期305,330千円の損失）となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,609,662	836,081	+ 108.1
営業損失()	242,006	166,986	
経常損失()	241,809	173,277	
四半期純損失()	190,822	114,508	

セグメントの概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、各事業分野のセグメント利益は、全社費用329,722千円（前年同期204,680千円）を含まない額であります。

・ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aサイト「OKWave（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

当第2四半期においては、利用者満足度の向上と新たな利用者の獲得を目指し、各サイトのスマートフォン対応強化と、コンテンツの充足を行いました。「OKWave」では、カテゴリの再編とランキング機能の追加を行い、必要な情報を見つけやすい環境の提供に努めました。ソーシャル多言語コミュニティ「OKWave ありがとう」においては、コンテンツ拡充などの取り組みにより利用者数が増加しました。米国の連結子会社OKWave Inc.では、iPhone向けアプリ「Pinatas（ピニャータ）」の提供を開始しました。費用面では、体制強化に伴う固定費の増加に加え、マーケティング費用が先行発生しました。以上の結果、ソーシャルメディア事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	323,066	74,122	+ 29.8
セグメント損失()	55,604	43,764	

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBiz（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当第2四半期においては、検索機能を強化し、より使い勝手が向上した主力製品「OKBiz」に加え、Q&Aサイトで培った独自のノウハウを活かした製品である「OKBiz for Community Support（オウケイビズフォーコミュニティサポート）」や「QAPartner（キューエーパートナー）」の様々な業種の企業への導入が進みました。以上の結果、エンタープライズソリューション事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	545,288	41,171	+8.2
セグメント利益	208,911	61	+0.0

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、モノのまとめサイト「myFave（マイフェイブ）」、知識売買サイト「High500（ハイファイブハンドレッド）」、並びに複数の課金制モバイルサイト（ ）を運営しています。

当第2四半期においては、「myFave」のスマートフォン版を提供開始しました。課金制モバイルサイトにおいても、スマートフォン経由の利用者増といった環境に対応し、auの「auスマートパス」、NTTdocomoの「スゴ得コンテンツ」へ複数のサイトを提供しました。この結果、新規利用者獲得につながり、売上高が順調に増加しました。費用面では、マーケティング費用が売上に対し先行して発生しました。以上の結果、ナレッジマーケット事業の業績は、次のとおりとなりました。

（ ）スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	41,615	21,094	+102.8
セグメント損失（ ）	96,372	29,024	

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制で運営する多言語のコンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供しています。

当第2四半期においては、国際送金サービスの多言語カスタマーサービス案件に加え、ソーシャルゲームのテキストカスタマーサポートが売上高に貢献しました。さらに、上海現地にてサポートセンター業務を受託し、日本企業の海外進出にともなう通訳・翻訳業務へのニーズの高まりに対応しました。以上の結果、多言語CRM事業の業績は次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	424,467		
セグメント利益	38,735		

・営業アウトソーシング事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの事業である営業アウトソーシング事業では、短期・中期的に、顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負及び派遣契約により提供しています。

当第2四半期においては、主力の光回線販売において、SOHOマーケットへの注力による売上高の維持を目指しました。以上の結果、営業アウトソーシング事業の業績は次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	275,224		
セグメント損失()	7,954		

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に「現金及び預金」及び「受取手形及び売掛金」の減少により2,031,222千円（前連結会計年度末比367,543千円減少）となりました。

(イ) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主に「買掛金」の減少により571,280千円（前連結会計年度末比178,026千円減少）となりました。

(ウ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」の減少により1,459,942千円（前連結会計年度末比189,517千円減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ391,565千円減少し、727,835千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したことに加え、主に仕入債務の減少により、99,768千円の支出となりました。（前年同四半期は91,814千円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産取得及び投資有価証券取得のための支出により、295,744千円の支出となりました。（前年同四半期は279,504千円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金返済により2,164千円の支出となりました。（前年同四半期は30,589千円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,611,000	8,611,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	8,611,000	8,611,000		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注)2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		8,611,000		970,435		940,235

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼 元 謙 任	東京都町田市	2,095,619	24.34
楽天株式会社	東京都品川区東品川四丁目12 - 3	1,595,000	18.52
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	900,000	10.45
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20	435,000	5.05
福 田 道 夫	東京都目黒区	223,608	2.60
株式会社サードウェーブ	東京都千代田区外神田二丁目14 - 10 第二電波ビル	219,800	2.55
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西一丁目8 - 1	210,000	2.44
佐 野 力	東京都世田谷区	158,600	1.84
杉 浦 元	東京都江東区	155,000	1.80
上 野 将 人	東京都世田谷区	123,900	1.44
計		6,116,527	71.03

(注) 兼元謙任氏及び福田道夫氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,610,400	86,104	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,611,000		
総株主の議決権		86,104	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,400	727,835
受取手形及び売掛金	516,407	371,630
有価証券	300,000	-
その他	89,857	99,182
貸倒引当金	1,360	1,578
流動資産合計	1,724,305	1,197,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,558	71,966
減価償却累計額	36,456	40,848
建物及び構築物(純額)	30,102	31,118
工具、器具及び備品	406,387	430,368
減価償却累計額	321,568	337,797
工具、器具及び備品(純額)	84,819	92,571
有形固定資産合計	114,921	123,689
無形固定資産		
ソフトウェア	211,051	164,662
ソフトウェア仮勘定	43,176	54,195
のれん	1,318	49,492
その他	14,716	15,426
無形固定資産合計	270,263	283,777
投資その他の資産		
投資有価証券	37,972	134,397
その他	315,065	388,480
貸倒引当金	63,762	96,191
投資その他の資産合計	289,275	426,686
固定資産合計	674,460	834,153
資産合計	2,398,765	2,031,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,621	80,697
未払金及び未払費用	227,239	225,975
未払法人税等	2,176	6,915
短期借入金	113,610	41,000
1年内返済予定の長期借入金	13,908	20,248
賞与引当金	9,996	5,845
その他	115,058	87,827
流動負債合計	687,610	468,509
固定負債		
長期借入金	13,537	58,108
資産除去債務	32,329	32,407
その他	15,829	12,254
固定負債合計	61,695	102,770
負債合計	749,306	571,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	969,539	970,435
資本剰余金	939,339	940,235
利益剰余金	261,176	451,998
自己株式	36	36
株主資本合計	1,647,664	1,458,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	45
為替換算調整勘定	1,762	28
その他の包括利益累計額合計	1,757	17
新株予約権	1,531	-
少数株主持分	2,021	1,290
純資産合計	1,649,459	1,459,942
負債純資産合計	2,398,765	2,031,222

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	773,581	1,609,662
売上原価	493,616	1,184,528
売上総利益	279,964	425,133
販売費及び一般管理費	¹ 354,983	¹ 667,140
営業損失()	75,019	242,006
営業外収益		
受取利息	573	389
為替差益	4,711	2,237
貸倒引当金戻入額	660	650
雑収入	1,384	7,499
営業外収益合計	7,329	10,776
営業外費用		
支払利息	87	1,277
貸倒引当金繰入額	-	8,400
雑損失	755	902
営業外費用合計	842	10,579
経常損失()	68,531	241,809
特別利益		
新株予約権戻入益	473	1,302
特別利益合計	473	1,302
特別損失		
固定資産除却損	² 5,823	² 888
減損損失	-	³ 12,699
関係会社投資損失	⁴ 247,362	-
特別損失合計	253,185	13,587
税金等調整前四半期純損失()	321,243	254,094
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,489
法人税等調整額	15,858	64,030
法人税等合計	14,561	62,541
少数株主損益調整前四半期純損失()	306,682	191,552
少数株主損失()	1,351	730
四半期純損失()	305,330	190,822

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	306,682	191,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	41
為替換算調整勘定	3,163	1,733
その他の包括利益合計	3,126	1,775
四半期包括利益	309,808	189,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,457	189,046
少数株主に係る四半期包括利益	1,351	730

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	321,243	254,094
減価償却費	130,164	151,050
のれん償却額	1,534	5,550
関係会社投資損失	247,362	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,248	32,647
賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,151
受取利息及び受取配当金	573	389
支払利息	87	1,277
為替差損益(は益)	4,711	4,388
新株予約権戻入益	473	1,302
固定資産除却損	5,823	888
減損損失	-	12,699
売上債権の増減額(は増加)	3,107	144,777
未収入金の増減額(は増加)	44,998	1,094
仕入債務の増減額(は減少)	735	124,923
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	16,242	2,455
その他	5,905	75,131
小計	108,211	116,851
利息及び配当金の受取額	573	389
利息の支払額	87	1,205
法人税等の支払額	16,883	2,448
法人税等の還付額	-	20,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,814	99,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,600
有形固定資産の取得による支出	36,564	42,883
無形固定資産の取得による支出	220,808	92,574
投資有価証券の取得による支出	-	96,360
貸付けによる支出	-	11,900
貸付金の回収による収入	3,543	7,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 17,353	-
事業譲受による支出	7,700	53,725
差入保証金の差入による支出	-	9,658
差入保証金の回収による収入	-	6,910
その他	621	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,504	295,744

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	13,965	112,084
借入れによる収入	-	108,385
株式の発行による収入	4,532	1,563
配当金の支払額	21,156	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,589	2,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,547	6,111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,731	391,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,637	1,119,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,213,906	¹ 727,835

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
従業員給与	115,243千円	237,068千円
賞与引当金繰入額	千円	1,166千円
貸倒引当金繰入額	千円	24,897千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	1,163千円	144千円
ソフトウェア	4,306千円	千円
商標権	353千円	744千円
合計	5,823千円	888千円

- 3 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業の eコマースサービス	ソフトウェア等	11,199
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の 音声ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	1,500
合計			12,699

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社にて展開する事業のうち、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている資産グループについて、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

- 4 関係会社投資損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

株式会社ブリックスへの投資に関連して発生したものであります。

当社は平成24年10月に株式譲受及び第三者割当増資の引受けにより同社を連結子会社化しましたが、その後の社内調査により、当社の投資以前から同社において増資や借入を円滑に進めることを目的として、不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。この不適切な会計処理を修正したことに伴い、同社は平成24年9月30日時点において債務超過の状況にあり企業価値が毀損していたことから、四半期連結財務諸表においては、当社の投資額とこれに対応する同社の資本の相殺消去にあたって発生した差額を関係会社投資損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	913,906千円	727,835千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,213,906千円	727,835千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ブリックスとその子会社である株式会社ワールドマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。

流動資産	423,403	千円
固定資産	37,398	"
関係会社投資損失	247,362	"
流動負債	470,886	"
固定負債	3,767	"
新規連結子会社株式の取得価額	233,509	千円
支配獲得前の既取得持分	10,000	"
新規連結子会社の現金及び現金同等物	206,155	"
差引：取得のための支出	17,353	千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	21,496	250.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソ リューショ ン 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	248,943	504,116	20,520			773,581		773,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	248,943	504,116	20,520			773,581		773,581
セグメント利益 又はセグメント損失 ()	11,840	208,849	67,347			129,661	204,680	75,019

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソ リューショ ン 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	323,066	545,288	41,615	424,467	275,224	1,609,662		1,609,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,500		1,007	918	3,425	3,425	
計	323,066	546,788	41,615	425,475	276,142	1,613,088	3,425	1,609,662
セグメント利益 又はセグメント損失 ()	55,604	208,911	96,372	38,735	7,954	87,716	329,722	242,006

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「ポータル事業」及び「ソ
リューション事業」を「ソーシャルメディア事業」、「エンタープライズソリューション事業」及び
「ナレッジマーケット事業」に再編しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成してお
ります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,500千円であります。

「ナレッジマーケット事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,199千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、Davia, Inc.よりバースデーカレンダーなどのウェブサイト(Davia.com)及び有料アプリなどのデジタルグリーティングカード事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は53,725千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	35.48	22.16
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	305,330	190,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	305,330	190,822
普通株式の期中平均株式数(株)	8,604,614	8,609,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

当社は、平成26年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社オーケーライフの株式の一部を株式会社フェイスに譲渡することを決議し、平成26年1月28日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。当該異動に伴い、当社の連結子会社である株式会社オーケーライフ及びその子会社であるOKMusic, Inc.は、当社の連結範囲より除外されることとなります。

1. 譲渡の理由

株式会社オーケーライフは、当社グループにおいて、「OKMusic」を運営している連結子会社です。

「OKMusic」は、楽曲配信と楽曲やアーティストへの口コミ投稿、閲覧のほか、音楽ニュースを配信するソーシャルメディアとして利用者の支持を得てまいりました。

この度の株式譲渡におきましては、株式の譲渡先が「OKMusic」に積極的に関与することを前提に、当社にて慎重に検討した結果、株式会社フェイスに資本参加いただくことが、「OKMusic」の今後の発展に寄与すると判断し、当社が保有する株式の一部を譲渡することとしたものであります。

2. 売却先の名称

株式会社フェイス

3. 売却の時期

平成26年1月28日

4. 当該子会社の名称及び事業内容

- | | |
|----------|--|
| (1) 名称 | 株式会社オーケーライフ |
| (2) 事業内容 | 楽曲配信と楽曲やアーティストへの口コミ投稿、閲覧のほか、音楽ニュースを配信するソーシャルミュージックメディア事業 |

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 売却株式数 | 25,000株 |
| (2) 売却価額 | 180百万円 |
| (3) 売却損益 | 約222百万円の売却益 |
| (4) 売却後の持分比率 | 15.9% |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社オウケイウェイヴ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年1月28日開催の取締役会において、株式会社オーケーライフの株式の一部を譲渡することを決議し、平成26年1月28日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。